



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好貞
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03-5476-9701
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,094	△27.2	262	30.7	287	20.9	191	19.7
2021年3月期第1四半期	5,620	△3.6	200	△11.4	237	△5.7	160	△15.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 206百万円(39.4%) 2021年3月期第1四半期 147百万円(△13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	22.34	—
2021年3月期第1四半期	18.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,036	7,007	57.3
2021年3月期	12,295	6,921	55.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,900百万円 2021年3月期 6,822百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△26.9	430	35.3	460	21.0	310	36.6	36.14
通期	15,800	△29.0	850	8.7	900	△0.2	600	3.4	69.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、連結業績予想は当該基準を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	9,389,000株	2021年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	811,281株	2021年3月期	811,281株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	8,577,719株	2021年3月期1Q	8,577,719株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2021年8月6日に、四半期決算説明資料「第73期(2022年3月期)第1四半期決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が開始される傍ら、感染拡大は止まず3回目の緊急事態宣言が発令されるなど、個人消費は外食・宿泊・娯楽等の対面型サービスを中心に弱含みとなりました。その一方で、鉱工業生産は、国内外の経済活動の持ち直しを受け回復しました。

海外経済においては、中国は順調に回復、米国は急速なワクチン接種に伴い経済正常化が加速、欧州も回復傾向となりました。

かかる環境下、物流業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの輸入は中国を中心にアジアからは復調、米国・欧州からはおおむね横ばいとなりました。

輸出に関しては海外経済の復調に伴い、緩やかに回復しました。

その中で当社取扱の大きな部分を占める食品の輸入は、前年に比べて畜産物・水産物・農産物は原料を中心に減少となりましたが、その他食品が増加いたしました。また、鋼材の国内物流取扱いにおいては増加となりました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第7次中期経営計画「独自の価値創造」～Develop inherent value～の諸施策および新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、4,094,408千円(収益認識基準変更以前では、前年同期比3.6%増の5,825,226千円)となりました。また経常利益は、前年同期比20.9%増の287,108千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19.7%増の191,608千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、営業収益は3,232,817千円(収益認識基準変更以前では、前年同期比0.1%増の4,912,467千円)となり、セグメント利益は前年同期比3.8%増の500,405千円となりました。

[鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、営業収益は428,232千円(収益認識基準変更以前では、前年同期比57.8%増の428,232千円)となり、セグメント利益は34,197千円(前年同四半期はセグメント損失15,452千円)となりました。

[その他事業]

その他事業は、営業収益は433,357千円(収益認識基準変更以前では、前年同期比10.1%増の484,526千円)となり、セグメント利益は12,744千円(前年同四半期はセグメント損失3,036千円)となりました。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業 ※旧基準	4,909,356	87.4	3,232,817 (4,912,467)	78.9 (84.3)	△1,676,538 (3,111)	△34.1 (0.1)
鉄鋼物流事業 ※旧基準	271,303	4.8	428,232 (428,232)	10.5 (7.4)	156,929 (156,929)	57.8 (57.8)
その他事業 ※旧基準	439,944	7.8	433,357 (484,526)	10.6 (8.3)	△6,586 (44,581)	△1.5 (10.1)
合計 ※旧基準	5,620,603	100.0	4,094,408 (5,825,226)	100.0 (100.0)	△1,526,195 (204,622)	△27.2 (3.6)

(注) 収益認識会計基準等の適用により、「輸出入貨物取扱事業」は1,679,649千円減少、「その他事業」は51,168千円減少、「合計」は1,730,817千円減少しております。

※旧基準の () 内の数字は当第1四半期連結累計期間の値を旧基準に置換え比較したものです。

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前第1四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物 ※旧基準	2,125,623	43.3	1,257,060 (1,930,952)	38.9 (39.3)	△868,563 (△194,670)	△40.9 (△9.2)
水産物 ※旧基準	779,341	15.9	490,328 (705,394)	15.2 (14.3)	△289,012 (△73,946)	△37.1 (△9.5)
農産物 ※旧基準	780,358	15.9	426,741 (597,735)	13.2 (12.2)	△353,616 (△182,622)	△45.3 (△23.4)
その他 ※旧基準	1,224,033	24.9	1,058,687 (1,678,384)	32.7 (34.2)	△165,346 (454,351)	△13.5 (37.1)
合計 ※旧基準	4,909,356	100.0	3,232,817 (4,912,467)	100.0 (100.0)	△1,676,538 (3,111)	△34.1 (0.1)

(注) 収益認識会計基準等の適用により、「畜産物」は673,892千円減少、「水産物」は215,065千円減少、「農産物」は170,993千円減少、「その他」は619,697千円減少、「合計」は1,679,649千円減少しております。

※旧基準の () 内の数字は当第1四半期連結累計期間の値を旧基準に置換え比較したものです。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,036,894千円となり、前連結会計年度に比べ258,498千円減少いたしました。これは主に、関税等立替金が1,097,248千円増加した一方、賞与支払・法人税等納付に伴い現金及び預金が246,628千円、受取手形及び営業未収入金が804,536千円、棚卸資産が233,066千円それぞれ減少したことによるものであります。

なお、収益認識会計基準の適用に伴い、代理人取引に関税等立替金に含めるよう表示方法を変更したため、当第1四半期連結会計期間より、受取手形及び営業未収入金が減少し、関税等立替金が増加しております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は5,029,448千円となり、前連結会計年度に比べ344,637千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が156,187千円、賞与引当金が187,967千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は7,007,445千円となり、前連結会計年度に比べ86,139千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が71,520千円、為替換算調整勘定が13,921千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表した数値に変更はございません。

今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,187,606	1,940,977
受取手形及び営業未収入金	3,307,853	2,503,316
棚卸資産	442,826	209,760
関税等立替金	352,001	1,449,249
前払費用	111,649	150,248
その他	79,414	76,551
貸倒引当金	△23,529	△23,069
流動資産合計	6,457,822	6,307,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	438,946	422,696
機械装置及び運搬具（純額）	207,983	204,902
土地	2,282,394	2,282,394
リース資産（純額）	115,660	109,916
その他（純額）	40,589	42,420
有形固定資産合計	3,085,574	3,062,330
無形固定資産		
投資その他の資産	230,466	214,091
投資有価証券	1,015,175	1,014,264
破産更生債権等	3,945	3,885
繰延税金資産	345,798	279,861
その他	1,190,595	1,189,330
貸倒引当金	△33,986	△33,903
投資その他の資産合計	2,521,528	2,453,438
固定資産合計	5,837,570	5,729,860
資産合計	12,295,392	12,036,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,648,028	1,709,985
短期借入金	586,008	572,968
未払法人税等	187,759	31,572
賞与引当金	333,084	145,116
その他	496,029	587,464
流動負債合計	3,250,909	3,047,107
固定負債		
長期借入金	953,712	805,544
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
退職給付に係る負債	762,060	775,483
長期末払金	69,040	69,040
その他	177,100	171,008
固定負債合計	2,123,176	1,982,340
負債合計	5,374,085	5,029,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	609,280	609,280
利益剰余金	5,316,002	5,387,522
自己株式	△376,237	△376,237
株主資本合計	6,405,094	6,476,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,229	119,315
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	6,846	20,768
退職給付に係る調整累計額	235,526	227,864
その他の包括利益累計額合計	417,890	424,237
非支配株主持分	98,320	106,593
純資産合計	6,921,306	7,007,445
負債純資産合計	12,295,392	12,036,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益	5,620,603	4,094,408
営業原価	4,477,506	2,857,723
営業総利益	1,143,096	1,236,685
販売費及び一般管理費	942,448	974,451
営業利益	200,648	262,233
営業外収益		
受取利息	763	374
受取配当金	26,947	15,780
複合金融商品評価益	4,113	—
受取保険金	182	1,378
その他	8,093	10,166
営業外収益合計	40,099	27,700
営業外費用		
支払利息	3,293	2,664
その他	7	160
営業外費用合計	3,300	2,824
経常利益	237,447	287,108
特別利益		
投資有価証券売却益	—	32
特別利益合計	—	32
特別損失		
固定資産除却損	10,881	—
特別損失合計	10,881	—
税金等調整前四半期純利益	226,566	287,141
法人税、住民税及び事業税	14,326	21,521
法人税等調整額	52,066	69,988
法人税等合計	66,393	91,509
四半期純利益	160,172	195,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	4,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,088	191,608

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	160,172	195,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,701	86
為替換算調整勘定	△21,558	18,171
退職給付に係る調整額	△4,344	△7,661
その他の包括利益合計	△12,201	10,596
四半期包括利益	147,971	206,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,416	197,954
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,445	8,272

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

代理人取引に係る収益認識

船会社からの貨物引取業務に係る収益および請求委託業務に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ1,730,817千円減少しております。

なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「受取手形及び営業未収入金」に含めていた当該代理人取引に係るものは、当第1四半期連結会計期間より「関税等立替金」に含めて表示しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間において「受取手形及び営業未収入金」が1,000,477千円減少するとともに「関税等立替金」が同額増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,909,356	271,303	439,944	5,620,603	—	5,620,603
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	252	—	36,829	37,081	△37,081	—
計	4,909,608	271,303	476,774	5,657,685	△37,081	5,620,603
セグメント利益又は損失(△)	482,214	△15,452	△3,036	463,725	△263,077	200,648

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に全社費用263,077千円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,232,817	428,232	433,357	4,094,408	—	4,094,408
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	29,482	29,482	△29,482	—
計	3,232,817	428,232	462,840	4,123,890	△29,482	4,094,408
セグメント利益	500,405	34,197	12,744	547,346	△285,113	262,233

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用285,113千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「輸出入貨物取扱事業」は1,679,649千円減少、「その他事業」は51,168千円減少、「合計」は1,730,817千円減少しております。

なお、セグメント利益への影響はありません。